

# 食料貿易の過去・現在・未来：人口減少社会の展望

小野 塚 知 一（東京大学特命教授／名誉教授）

食料は現在、多くの人びとの生存に直接的影響を与える最も戦略的な貿易財となっています。輸入量や輸入額をみるとアメリカや中国が第一位、第二位を争っている品目が多いのですが、それでもアメリカの食料自給率（熱量）は一三〇%、中国は九五%ほどで食料をほぼ自給しています。それに対して日本の自給率は三七%で、しかもほとんどの品目で上位の輸入国です。

この自給率は日本国内で生産された食料が総消費熱量に占める比率を表していますが、国内での食料生産に必要な肥料・農薬、飼料、種苗、燃料等の輸入も考慮して、国内資源で生産されている純国産食料に限定すると自給率は一〇%未満に低落します。つまり、日本は、世界で最も多くの人口が食料のほとんどを輸入

に頼っている特異な国なのです。食料輸入が途絶するなら数ヶ月で七〜八千万人が餓死し、さらに輸入途絶が続くなら肥料・飼料・燃料等もなくなり、生き残れるのは一千万人強のみというのが日本の現状です。

この事態を、貿易は双方を利すると肯定的に捉えるのが経済学の標準的教義です。貿易依存は本当に是なのか、また、現在の日本の食料事情は、人類の長い過去に照らすと何を示しているのか考えてみましょう。

## 一 食料貿易の歴史

現生人類が誕生してからの二〇万年間のうち、九九・八%は食料の自給自足が常態でした。塩や肉・魚の

乾物などの遠隔地間交易があったものの、それは食のごく一部で、必要な熱量や栄養素のほとんどすべては近隣地域内で獲得し、消費していました。こうした自給自足が原年から一九〜二〇世紀まで世界各地でなされ、日本も幕末開港までは、長崎俵物（煎海鼠、乾鮑、鱧鱈）の輸出はあったものの、必要な食料とエネルギーは国内でまかなっていました。この点については拙稿「日本の食の隆盛と危機：グローバル化の一断面」（くらしと協同の研究所『季刊くらしと協同』第四四号、二〇二三年六月、二六〜三五頁）を参照してください。遠隔地産食料に多くの人口が依存した古い事例としてしばしば語られるのは古代ローマ帝国ですが、これは帝国の支配権力の及ぶ属領からの食料移送であって、現在知られている食料貿易とは異なる現象です。むしろ、ローマ帝国は属領の廉価な食料に依存しており、その流入を確保するために常に周辺地域を侵略して、植民地を獲得し続けなければならなかったため、その統治は本質的に不安定で、五世紀には滅亡します。これに対して、自国の支配権力の外側からの食料輸入に依存した最初の例は一六世紀の低地地方（現在のオランダとベルギー北部）、なかんづくアントウェル

ペンでした。同市は中世・近世ヨーロッパの基軸産業であった毛織物産業の中心地・集散地で、イングランド産の未加工毛織物を大量に輸入し、それを加工・仕上げして各地に輸出することで栄えました。しかし、周辺は排水困難な低地で、農業には不適であったため、食料のほとんどをドイツ語諸邦やベルギー南部、フランスからの輸入に頼っていました。アントウェルペンの富と貿易・金融の中心地としての地位を狙ったスペインはいくたびかの攻撃のすえ、一五八五年には同市を包囲して食料輸入を人為的に絶つことで、陥落させました。これが食料安全保障上の最初の失敗例です。

一八世紀の英国は人口増加に対応するために、農業革命（農法と土地制度の改革）で農業生産性の向上に努めますが、それでも食料は不足傾向で、一八世紀末以降は恒常的に穀物をドイツ語諸邦やロシアから輸入するようになります。一九世紀初頭には二人の経済学者、D・リカードとR・マルサスの間で人口増加に食料輸入で対処することの是非をめぐって論争が起きます。リカードが自由貿易による食料輸入で英国の資本主義的経済成長は当面は可能であると主張し（比較生産費説を唱え）たのに対して、マルサスは、それは問

題の先送りにすぎない（世界全体で食料が不足すれば食糧輸入はできず、人類が成長の限界に到達する）と指摘して、人口増加の人為的停止を主張したのでした。

この論争は現在まで経済学的には決着が付いていませんが、実際には英国はその後長く食糧輸入国として経済成長を続けます。穀物だけでなく、フランスからワインや乳製品を、また一八八〇年代以降は地球の裏側に当たるオーストラリアやニュージーランドから冷凍牛肉を輸入するようになり、専用の冷凍輸送船も開発されます。こうして第一次世界大戦直前のイギリスの食料自給率（熱量）は四四％にまで低下します。

ドイツも一九世紀後半の急激な人口増加と経済成長で食料輸入に依存するようになります。穀物をロシアから、豚肉をセルビアやハンガリーから、豚の飼料や食用油原料となる大豆を中国（東北部）から輸入し、さらにポーランド人農業労働者にも依存します。第一次世界大戦開戦時に小麦の自給率は六〇％でした。

この一八七〇年から一九一四年にいたる時期は、現在では「第一のグローバル経済期」と呼ばれ、自由貿易基調で、世界全体で貿易依存度が高まり、各地の経済が安定的に成長した時期です。しかし、それは決し

てよいことづくめではなく、国際分業の深化は比較劣位業種・地域の衰退・失業と、比較優位業種の過当競争やダンピングという二重の苦難をもたらしました。世界経済も自国経済も全体として成長しているのに、なぜ自分たちだけは苦難を経験しなければならぬのかという「繁栄の中の苦難」という解き難い問題を生みだしたのです。

この状況に対して、苦難の存在そのものを認めない自由貿易万能論（Norman Angel, *The Great Illusion*, 1910、安部磯雄訳『現代戦争論』兵力と国利の關係）一九一二年）、苦難の根本原因は資本主義の根本的矛盾であるとする社会主義的解釈、そして、「わが国の当然享受すべき利益を損なう悪しき外国と、それに内通する裏切り者」に苦難の責任を負わせようとするナシヨナリズムの三通りの言説が登場しますが、一九一四年の七月危機を制したのはナシヨナリズムで、それが各国を開戦に追い遣りました。自由貿易基調の世界が平和ではなく、いかにして戦争をもたらしたのかについては拙編著『第一次世界大戦開戦原因の再検討』国際分業と民衆心理（岩波書店、2014年）、殊に序章と終章をご参照ください。

## 二 食料と戦争

こうした食料事情で始まった第一次世界大戦は、相互に相手を餓えさせる戦争とならざるをえませんでした。ドイツは北海の出口を英国に海上封鎖されたため大豆やコーヒー豆の輸入が絶たれ、ロシアからの穀物輸入とセルビアからの豚の輸入も途絶えます。英国も食料輸入のすべてを海路に依存していませんでした。入船団を駆逐艦で護衛しなければなりません。しかし、そうして食料輸入を継続できたのが英国の戦略的優位性であると判断したドイツは、それを崩すべく、一九一七年に無制限潜水艦作戦を開始し、これが却ってアメリカ等の参戦を招くことになります。

英国は第一次世界大戦中から食料自給化の政策を推進します。農業政策とは古くからの勸農策を別にするなら、二〇世紀の政策領域で、その一つは食料自給化政策として始まります。農業政策のもう一つの側面は余剰農産物処理で、第一次世界大戦後に長期農業不況が発生したことの反省に基づきますが、一九三三年以降のニューディール期の農業調整法がその嚆矢です。

他方で、ドイツは戦間期にも食料自給化が進展せず、しかもナチスの政権成立直後の一九三三年から三五年にかけての不作で、一九一八年秋と同様に食料危機に見舞われます。一九三〇年代はブロック化の時代と呼ばれますが、ブロックとは自国通貨決済圏だけでなく、食料自給圏をも意味していました。アメリカとフランスは本国自体が食料輸出国であり、英国は英連邦諸国と併せて食料自給圏を形成したのに対して、独伊日の三国は食糧輸入国のままで、自給体制の構築に失敗しました。それゆえ、これら三国は食料を求めて近隣諸国に無理な進出を図らざるをえず、そのことが英仏米との摩擦・対立の原因を形成して、第二次世界大戦にいたります。しかし、食料輸入に頼っているわけですから長期戦は不可能で、短期決戦しか選択できないという戦略的弱点を免れませんでした。

ドイツは当初フランスを占領しましたが、英国を落とせず、開戦二年弱の一九四一年六月には東側にも戦線を拡張して独ソ戦が始まります。二正面作戦に打って出ざるをえなかった理由は食料確保でした。食糧省次官バッケは「飢餓計画」で、ソ連（ウクライナ、ロシア）の穀倉地帯を占領し、スラブ人を酷使・餓死さ

せたあととは、ドイツ人がそこに殖民する構想を示しました。

しかし、ドイツも日本も思惑通りには食料を確保できず、米ソの圧倒的戦力（＝食料・兵器生産力）に蹂躪されて敗戦を迎えます。敗戦後のドイツと日本では大量の民衆が食料不足から飢え、餓死も発生しました。一九四八年に冷戦が始まるとアメリカの占領政策が転換し、余剰農産物の捌け口としてドイツ・日本・沖繩・韓国を利用するようになります。現在も日本・韓国・台湾はアメリカ食料資本の支配下にあり、極端に低い自給率で、食料安全保障上の脆弱性を露呈しています。日本では二〇二二年経済安全保障推進法でも安全保障関連三文書でも食糧安保の観点は欠落したままです。

### 三 食料自給の可能な国々

これと対照的に、ドイツとイタリアは一九五七年のローマ条約で、欧州統合によって食料とエネルギー（原子力）の自給化を進める枠組に参加します。原子力によるエネルギー自給の夢は費用や立地面での制約が大

きく、福島原発事故のあとドイツとイタリアが原発廃止に踏み切り、むしろロシア産の原油・天然ガスを輸入することで再生可能エネルギーによる自給に転換できるまでの時間稼ぎを図りました。ノルトストリーム1の開通が二〇一一年、2の開通が二〇二一年ですが、二〇二二年九月に両方が破壊され、EUは再生可能エネルギーへの転換を速めるほかに選択肢がなくなりました。欧州のエネルギー自給はまだ成功していませんが、食料面では、EUは（ドイツ一国でも）自給可能となり、統合による食料自給圏形成という選択肢を欠いた東アジアの戦後史とは鋭い相違があります。

現在の先進国で必要な食料の三分の二を輸入しているのは日本、韓国、台湾のみで、それ以外のアメリカ、カナダ、EU、オーストラリア、ニュージーランド、ロシア、ウクライナ、ブラジル、中国は基本的に食料自給国です。中国は近年の人口増大と生活水準の向上で食料輸入が増大し、殊に油脂・飼料原料の大豆の国産化率は激減しましたが、それらを除く食料はほぼ自給で、さらに日本などに大量の野菜を輸出しています。

### 四 日本の食料輸入

日本は二〇世紀に入って食料自給がままならなくなり、最初はタイ・朝鮮・台湾から米を輸入するようになります。一九一八年に各地で自然発生的な食料暴動「米騒動」が発生したのは、都市人口の増加に対応する食料供給が追いつかず、米穀価格が急騰したことが原因でした。20年代に植民地で産米増産政策を強行し、それでも足りずに、東南アジアから外米（インディカ種）を輸入するようになり、さらに、食料と工業資源の生産地を求めて中国東北部（満洲）、華北、さらにフランス領インドシナ（おもに現在のベトナム）に無理に進出して、英仏米との対立を招くこととなります。もし、日本が食料を十分に自給できて、軍部が志向した高度国防国家に不可欠な資源・燃料を求めていなかったら、こうした無理な進出は不必要であり、ドイツやイタリアとともに第二次世界大戦に突入することが回避されていたでしょう。

第二次世界大戦に敗れたあとの日本では、復員もあって食料生産力は回復しますが、高度成長期以降食

料自給率は着実に低落の道を辿ることになります。幕末・維新时期以降の殖産興業富国強兵政策とは概括するなら、武器・鉄道・船舶とその主材料たる鉄鋼をはじめとする重工業製品を国産化し、さらにはそれらを輸出する努力を意味しており、食糧増産には二義的な位置しかなく、食料による安全保障という観点は欠いていました。第二次世界大戦後の日本は、国連憲章の精神を尊重して、戦争と戦力を放棄し、「平和国家」として再出発したはずなのですが、工業製品を輸出して食料を輸入するという隘路に再び嵌まってしまったのです。

しかも、戦後の日本は、この隘路を、軍事的・政治的・経済的な対米従属の下で進みました。アメリカの余剰農産物を受け容れ、学校給食を通じて権力的に「食の洋風化」を推進し、国内の農産物市場をアメリカに開放し続けてきました。また、工業製品輸出がアメリカの国益を損なっているとねじ込まれるたびに、譲歩を迫られることを繰り返して、食料危機と産業空洞化への道へと追い込まれてきたのです。

欧州は石炭鉄鋼共同体や経済共同体の枠組より広く柔軟に英国も包摂した仕方、戦後早くから航空宇宙

兵器産業の自立を目指して、現在ではアメリカを凌駕する力を示しています。日本はこの分野でも、裸で「日米同盟」に組み込まれ、自立の夢や願望はあつたものの、その実現は常にアメリカに阻まれて頓挫してきました。一九八〇年代の「次期支援戦闘機」(現在のF-12)の国産失敗も、このたびの三菱スペースジェット(MRJ)の失敗も、この文脈で理解すべきことです。

## 五 食の将来

今後永く、食料貿易が世界全体で増加し、また、日本の食料輸入も増加するという未来は、以下の理由でありません。まず第一に、アメリカ、ブラジルなどの食料輸出国はその略奪的な農法ゆえに、表土流亡・塩害、アメリカ中部の地下水の過剰汲み上げと地震頻発、アマゾンの熱帯雨林減少と気候変動などさまざまな負の要因を生み出し続けており、現在の輸出力を維持できるとは考えられないからです。第二に、食料貿易はその輸送過程で大量の温暖化ガスを発生し、また大量の食料損失の原因となっています。第三に、すでにその兆候が現れているように、食料貿易は国際政

治・経済上の不安定要因であり、平和と繁栄ではなく、摩擦と紛争の原因をもたらすからです。

可能で望ましい将来は、食料貿易とエネルギー貿易を極小化し、世界各地が適度な大きさの自給自足圏を構築し、化学肥料(温暖化ガスの発生源)に依存しない農業をすることです。具体的な像を描くなら、半径一五km(一日で徒歩で往復できる距離)ほど、面積では七〇〇kmほどの範囲内で、人びとの生存に必要な食料とエネルギーのほとんどは自給するという人類史の常態に回帰することになるでしょう。その面積で、小麦なら少なくとも数百万人ほど、水田稲作なら一〇〜二〇万人ほどが持続可能な仕方で生きることが出来ます。この将来像は鎖国を意味しません。人の行き来、土産物や珍品の貿易、そして文化の交流は当然あります。貿易が極小化するなら紛争原因も消失し、世界は平和に共存できるようになります。いまなすべきなのは、世界が破綻する前に、人口減少の最善のシナリオを予め描いておくことなのです。この点については拙稿「ゼロ成長経済と資本主義：縮小という理想」『世界』通巻947号、岩波書店、二〇二一年八月、一四八〜一六三頁を参照してください。